

IT Topics & News

行政のデジタル化に向けた動きが加速 9月のデジタル庁発足に向けて準備

5月12日、デジタル庁設置法案などで構成されるデジタル改革関連法案が成立した。現在、インターネットの急速な進歩に比べ、従来のIT基本法では対応できない事案も多かった。さらに、新型コロナウイルスの対応などを巡って行政の対応の遅れが顕在化した。

そこで、円滑な手続きを進めるための新法案を成立させ、行政システムの再構築を目指すこととなった。今後は5年後を目指し、政府や自治体が使用する情報システムを統一する予定である。具体的には、給付金の円滑な交付や押印の廃止などにより、ペーパーレス化や作業の迅速化が可能になり、煩雑な手続きが大幅に短縮される。

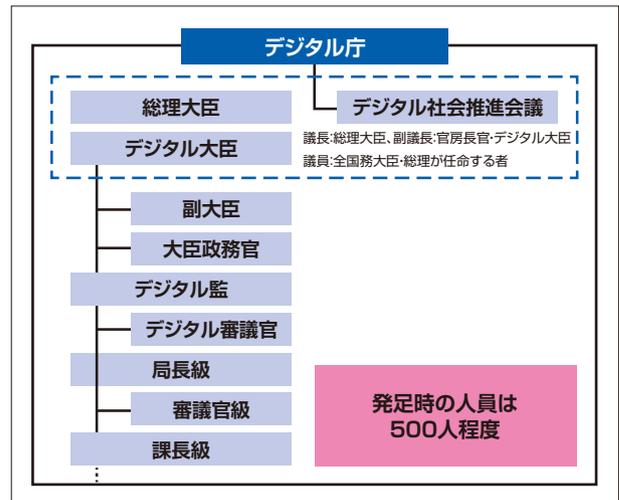
なかでも目玉となるのが「デジタル庁の設立」だ。デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを掲げ、行政の縦割りを打破して各自治体のシステムを一元化する。データの集約や整備も一元管理し、自治体ごとに異なる対応も統一して標準化し、誰もが同じサービスを受けられる社会の実現を目指す。

デジタル庁は内閣直属の組織として内閣総理大臣が長となり、内閣総理大臣を補佐するデジタル大臣が統括する。デジタル大臣はデジタル庁の円滑な事務遂行に必要な各省庁への勧告権を持ち、行政全般のデジタル化を取りまとめる役割を担っている。さらに副大臣、大臣政務官が置かれるが、具体的な施策の実現に向けては、省庁の事務次官に相当するデジタル監が大臣への進言や事務

監督を行う。デジタル庁発足時の人員は500人程度を想定している。デジタル監は専門性を重視して民間人材の起用も検討されている。また、審議官や課長級、職員などにも民間の人材を登用する方針で、先行採用も行った(図1)。

デジタル庁の業務は、国の情報システムの整備・管理に関する基本的な方針を策定し、予算を一括計上して統括・監理することで、省庁ごとのバラつきを抑制することも期待される。さらに自治体のシステムは全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化を目指して調整していく(図2)。

(図1) デジタル庁の体制イメージ



出典：『デジタル改革推進とデジタル庁創設』（内閣官房IT総合戦略室）



MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better





Crossing for

総合電機メーカーならではの強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。三菱電機は、そんな思いのもと、ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー

公共

交通

ビル

宇宙・通信

産業・FA

自動車機器

半導体・電子デバイス

空調・冷熱

ホームエレクトロニクス



ITソリューション

AI

IoT

ビッグデータ

セキュリティ

電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

マイナンバー制度に関わる企画立案も行い、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を国と地方とで共同管理していく予定だ。また、行政のデジタル化に伴い、民間や準公共部門のデジタル化も支援していく。

デジタル社会形成基本法における基本理念には、地理的な制約、年齢、身体的な条件、経済的な状況等の要因に基づく機会の格差の是正が掲げられており、すべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を目指すとしている。「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現のために、アクセシビリティの確保、格差の是正に加え、国民への丁寧な説明が求められる。

とはいえ、デジタル社会の実現には問題も伴う。今後はサイバーセキュリティの実現のため、専門チームを設置するにあたり、デジタル人材の確保が課題となる。しかし、専門的知識を持った人材は欧米に比べると少なく、IT人材を巡る獲得競争は民間でも激しくなっている。人材確保に向けては官民を人材が自由に往来できる仕組みを構築し、まずは知識とリテラシー向上のための教育及び学習を振興し、将来のデジタル社会を担う人材の育成から行わなければならない。9月1日に発足するデジタル庁だが、真のデジタル社会の実現には中長期的な視点で取り組んでいく必要があるといえる。

(図2) デジタル庁の業務

国の情報システム	基本的な方針を策定。予算を一括計上することで、統括・監理。重要なシステムは自ら整備・運用
地方共通のデジタル基盤	全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化に関する企画と総合調整
マイナンバー	マイナンバー制度全般の企画立案を一元化、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を国と地方が共同で管理
民間・準公共部門のデジタル化支援	重点計画で具体化、準公共部門の情報システム整備を統括・監理
データ利活用	ID 制度等の企画立案、ベース・レジストリ整備
サイバーセキュリティの実現	専門チームの設置、システム監査
デジタル人材の確保	国家公務員総合職試験にデジタル区分の創設を検討要請

出典：『デジタル改革関連法案について』（内閣官房IT総合戦略室）





持続可能な社会の実現に向けて、課題解決に貢献する富士通の ICT

地球温暖化、資源の枯渇など、環境問題は年々深刻化しています。エネルギー、食糧、水不足など多様な課題が複雑にからみあう中、ICT はどのような役割をはたせるのか。

富士通は、自らの環境負荷低減はもちろん、様々な分野で環境課題を解決する ICT ソリューションを提供。お客様と協働しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>